

令和6年度 政策企画部組織目標

組織名	政策企画部	部長	政策企画部長 日根 秀康 統括政策監 本間 金一郎
組織の目的・方向性	新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向け、将来想定される変化・課題を見据えながら、新潟市の持つ強みを活かした「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」を推進します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報の取得満足度 ・ SDGs の達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合 ・ 新潟広域都市圏構成市町村との連携数 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

政策企画部組織目標

政策企画部は、新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像の実現に向け、各種政策・施策を着実に推進します。

令和6年能登半島地震からの「一日も早い、復旧・復興の実現に向けて」、総合的かつ計画的に、復旧復興への取り組みを進めます。また生活再建に向けて取り残されてしまう世帯が生じることのないよう、被災した市民の皆さまに寄り添ったきめ細やかな支援を行います。

「ラムサール条約湿地自治体」認証の国内外へのPRや、地域での保全・賢明な活用の促進に向け、部区の枠組みを超えた取り組みを進めます。

また、社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスを提供するため、公民連携の取り組みを進めます。

そして、様々な市政情報の効果的な発信や、首都圏でのシティプロモーション活動などを行います。

この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 新潟市総合計画 2030 で掲げる目指す都市像の実現に向けて、成果指標を中心とした進捗管理を行い、各種政策・施策の着実な推進を図ります。
- 2 新潟市復旧・復興推進本部や生活再建支援に係る総括的業務を着実に進めることで、全庁一丸となった復旧・復興への取り組みを推進します。
- 3 ラムサール条約の自治体認証に基づく国際的なブランディング及び地域での保全・賢明な利用・交流の促進に向け、部区の枠組みを超えて取り組みます。
また、社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスの提供等を組織横断的に行えるよう、民間事業者などからの提案・相談を一元的に受け付け、公民連携の取り組みを進めます。
- 4 様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。
- 5 首都圏に拠点を構える利点を生かし、国及び関係機関との連絡調整や情報収集を行うとともに、関係各課等と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動や企業誘致活動等を推進します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数		達成数	
今後の方向性					